

# 役員一覧 (2022年9月29日現在)

新任 社外 独立

※ 略歴は主なものを掲載しています。

## 取締役



取締役会長

### 有元 龍一

- 1977 当社入社
- 2009 取締役執行役員  
経営管理本部長 兼 企画部長
- 2011 経営管理本部長 兼 人事・総務部長
- 2014 代表取締役社長
- 2021 取締役会長(現職)



代表取締役社長

### 新屋 浩明

- 1985 当社入社
- 2017 取締役執行役員  
コンサルト国内事業本部長
- 2018 取締役常務執行役員
- 2020 取締役専務執行役員  
コンサルティング事業統括本部長 兼  
都市空間事業担当
- 2021 代表取締役社長(現職)



取締役副社長／サステナビリティ担当 兼  
NKGグローバル展開担当 兼 健康経営担当

### 露崎 高康

- 1979 当社入社
- 2017 取締役常務執行役員  
グローバル戦略本部長 兼 事業開発室長  
兼 シンガポール室長
- 2019 取締役専務執行役員
- 2020 営業本部長
- 2021 取締役副社長執行役員
- 2022 取締役副社長(現職)  
サステナビリティ担当 兼 NKGグローバル展開担当兼 健康経営担当(現職)



代表取締役専務執行役員／  
コンサルティング事業統括本部長

### 金井 晴彦

- 1982 当社入社
- 2017 取締役常務執行役員  
コンサルタント海外事業本部長
- 2019 取締役専務執行役員  
技術本部担当 兼 コンサルタント海外事業  
本部長
- 2020 コンサルティング事業統括本部長代理
- 2021 代表取締役専務執行役員(現職)  
コンサルティング事業統括本部長(現職)



代表取締役専務執行役員／  
都市空間事業統括本部長／  
日本工営都市空間㈱代表取締役社長

### 吉田 典明

- 1980 当社入社
- 2014 執行役員  
コンサルタント国内事業本部インフラ  
マネジメント事業部長
- 2018 コンサルタント国内事業本部副事業本部長
- 2019 常務執行役員  
都市空間事業部長
- 2020 都市空間事業統括本部長(現職)
- 2021 取締役常務執行役員
- 2022 代表取締役専務執行役員(現職)  
日本工営都市空間㈱代表取締役社長(現職)



取締役常務執行役員／IR担当 兼 経営管理本部長

### 蛭崎 泰

- 1985 当社入社
- 2017 取締役執行役員  
IR担当(現職) 兼 コーポレート本部長  
兼 人事部長
- 2018 75周年記念事業室長
- 2020 取締役常務執行役員(現職)  
経営管理本部長(現職)



取締役常務執行役員／  
コンサルティング事業統括本部長代理

### 福岡 知久

- 1988 当社入社
- 2018 執行役員  
コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長
- 2020 常務執行役員  
コンサルティング事業統括本部副事業  
統括本部長 兼 基盤技術事業本部長
- 2021 取締役常務執行役員(現職)
- 2022 コンサルティング事業統括本部長代理(現職)



取締役常務執行役員／  
エネルギー事業統括本部長 新任

### 横田 裕史

- 1982 当社入社
- 2016 執行役員  
コンサルタント国内事業本部副事業本部長
- 2018 エネルギー事業部長
- 2020 常務執行役員  
エネルギー事業統括本部ソリューション  
事業本部長 兼 開発・運営事業部長
- 2022 取締役常務執行役員(現職)  
エネルギー事業統括本部長(現職)

取締役 **社外** **独立****市川 秀**

1970 (株)三菱銀行入行  
 1993 同行シンガポール支店長  
 1996 (株)東京三菱銀行産業調査部長  
 1997 同行営業審査部長  
 1999 (株)整理回収機構専務取締役  
 2001 千代田化工建設(株)専務取締役  
 2004 三菱自動車工業(株)代表取締役常務取締役  
 2010 同社代表取締役副社長  
 2014 (株)百五銀行社外監査役  
 当社社外取締役(現職)

取締役 **社外** **独立****日下 一正**

1970 通商産業省入省  
 1984 OECD/IEA省工本部長  
 2001 経済産業省産業技術環境局長  
 2002 同省通商政策局長  
 2003 同省資源エネルギー庁長官  
 2004 同省経済産業審議官  
 2006 (株)電通顧問  
 2007 (財)中東協力センター理事長  
 2008 内閣官房参与  
 2009 三菱電機(株)専務執行役  
 2011 東京大学公共政策大学院客員教授  
 2013 (一財)貿易・産業協力振興財団理事長  
 (一財)国際経済交流財団会長  
 2015 当社社外取締役(現職)  
 2021 (一財)国際経済交流財団顧問(現職)  
 (一財)国際貿易投資研究所理事長(現職)

取締役 **社外** **独立****石田 洋子**

1991 システム科学コンサルタンツ(株)企画営業部長  
 1997 (株)コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部長  
 2006 (財)国際開発センター評価事業部長  
 2010 (一財)国際開発センター業務執行理事  
 (株)国際開発センター評価事業部長  
 2015 (公社)日本ネパール協会理事(現職)  
 (一財)国際開発センター理事(現職)  
 広島大学教育開発国際協力研究センター教授  
 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員  
 2016 同大学副理事(現職)  
 2017 国際開発学会理事  
 2018 日本評価学会副会長・理事(現職)  
 2020 広島大学大学院 人間社会科学研究所 教育科学専攻  
 国際教育開発プログラム担当(現職)  
 当社社外取締役(現職)  
 国際開発学会監査役(現職)  
 2021 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長  
 2022 同大学 IDEC 国際連携機構教育開発国際協力研究  
 センター教授(現職)

**監査役**

常勤監査役

**後藤 佳三**

1982 当社入社  
 2011 コンサルタント海外  
 事業本部収益管理室長  
 兼 コンプライアンス室長  
 2013 業務監査室長  
 2014 内部監査室長  
 2015 コンサルタント海外  
 事業本部副事業本部長  
 2018 常勤監査役(現職)

常勤監査役 **社外** **独立****岡村 邦夫**

1979 海外経済協力基金採用  
 2008 独立行政法人国際協力機構  
 企画部長  
 2012 同機構上級審議役  
 2015 外務省カメルーン共和国  
 兼 チャド共和国特命全権  
 大使  
 2016 兼 中央アフリカ共和国  
 特命全権大使  
 2019 当社社外監査役(現職)



監査役

**本庄 直樹**

1978 当社入社  
 2011 執行役員  
 経営管理本部副本部長 兼  
 財務・経理部長  
 2014 取締役執行役員  
 経営管理本部長代理 兼  
 財務・経理部長  
 コーポレート本部長代理  
 2015 コーポレート本部長  
 2017 特別顧問  
 2018 監査役(現職)

監査役 **社外** **独立****小泉 淑子**

1972 弁護士会登録(第二東京弁護士会)  
 菊池法律特許事務所入所  
 1980 梶田江尻法律事務所  
 (現 西村あさひ法律事務所)パートナー  
 2000 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)  
 女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長  
 2003 内閣府食品安全委員会専門委員  
 2007 ボッシュ(株)社外監査役  
 2008 西村あさひ法律事務所カウンセラー  
 (公財)国際民間商事法センター評議員  
 2009 シティユーワ法律事務所パートナー(現職)  
 2012 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理  
 2013 (一財)日本法律家協会理事(現職)  
 2015 太平洋セメント(株)社外取締役(現職)  
 DOWAホールディングス(株)社外取締役(現職)  
 2016 住友ベークライト(株)社外監査役  
 2017 当社社外監査役(現職)

**副社長執行役員**

石川 雄一

**常務執行役員**

西野 謙 松田 寛志 黒崎 靖介 田村 秀夫

**執行役員**

ケビン タインズ 山手 弘之 中嶋 規行 中川 徹 長谷川 理雄 濱中 拓郎 深作 克弥 小野寺 勝 勝山 修 高橋 義和  
 松永 忠久 溝口 伸一 石川 紳二 伊林 和広 工藤 直樹 植本 実 友田 富雄 柴崎 宣之 末武 晋一 李 圭太

# 連結財務データ

日本基準

	2013年3月期	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期
<b>損益計算書</b>					
受注高	71,134	92,485	87,573	104,019	117,442
売上高	72,411	79,193	81,839	81,865	101,338
売上原価	52,741	59,253	60,054	59,505	70,400
売上総利益	19,669	19,939	21,785	22,359	30,937
販売費及び一般管理費	15,027	15,683	17,283	17,636	25,472
営業利益	4,642	4,256	4,502	4,723	5,464
営業外損益	443	286	975	△357	493
経常利益	5,086	4,542	5,477	4,365	5,958
特別損益	—	19	2,086	△333	△764
法人税等	2,201	1,530	3,266	2,178	1,870
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	2,998	4,261	1,823	3,288
<b>貸借対照表(期末)</b>					
資産合計	84,795	76,144	84,110	100,989	113,865
流動資産	50,431	36,749	44,820	46,153	54,798
現金及び預金	6,661	8,967	12,148	11,174	19,593
固定資産	34,363	39,394	39,289	54,836	59,067
有形固定資産	23,248	26,588	24,525	24,561	24,535
無形固定資産	1,189	787	570	16,620	13,900
のれん	618	232	—	10,312	8,685
投資その他の資産	9,925	12,019	14,193	13,654	20,630
投資有価証券	8,106	9,210	9,861	8,285	10,491
負債合計	37,866	28,309	31,128	49,529	58,991
流動負債	31,313	20,528	24,466	43,107	30,341
短期借入金	9,000	100	—	16,000	—
固定負債	6,553	7,780	6,662	6,421	28,650
長期借入金	520	1,690	1,526	1,260	21,413
純資産合計	46,928	47,835	52,981	51,460	54,874
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	1,340	881	379	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	236	△4,559	2,702	△17,705	△4,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	62	△745	15,199	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	8	103	△146	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618	△3,148	2,942	△2,272	6,925
現金及び現金同等物の期首残高	5,922	11,613	8,465	11,673	9,400
現金及び現金同等物の期末残高	6,578	8,465	11,673	9,400	17,083
<b>セグメント情報</b>					
受注高	38,423	46,617	45,057	44,109	48,265
	20,146	30,023	28,889	25,936	41,573
	12,541	15,831	13,595	14,716	14,087
	—	—	—	16,251	13,460
	—	—	—	—	—
	23	13	30	64	55
売上高	35,547	41,817	41,845	40,778	43,516
	18,638	20,947	20,174	22,070	24,491
	15,929	14,169	17,857	17,522	17,577
	—	—	—	—	14,347
	—	—	—	—	—
	1,130	1,125	821	514	473
	1,165	1,133	1,141	979	931
営業利益	1,165	2,502	2,723	2,956	3,298
	1,340	658	285	1,156	1,887
	1,979	1,267	2,834	3,048	2,683
	—	—	—	—	81
	—	—	—	—	—
	846	818	584	386	401
	△689	△991	△1,925	△2,824	△2,886

※ 2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3カ月)となるため、掲載を省略しています。 ※ 2016年6月期第4四半期の受注高には、BDP社の2016年4月1日時点の受注残高(16,251百万円)を含んでいます。  
 ※ 2017年6月期より、受注高の算出基準を為替換算による差額を除いた方法に変更しています。 ※ 2017年6月期はBDP社の決算期を変更したため、BDP社の2016年4月～2017年6月の15カ月分の業績を連結しています。  
 ※ 2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しています。 ※ 2020年6月期は、2020年12月14日付の訂正を反映済みです。 ※ 2021年6月期末より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。  
 ※ 2022年6月期より3セグメントで運営しています。コンサルティング事業はコンサルタント国内事業とコンサルタント海外事業を統合、エネルギー事業は電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統合しています。また、「不動産賃貸事業」は事業セグメントではなかったため、「その他」に含めています。

(単位:百万円)

2018年6月期	2019年6月期
104,350	118,085
106,023	108,589
73,664	75,627
32,359	32,962
25,797	27,851
6,561	5,110
159	473
6,721	5,584
443	—
2,556	2,180
4,555	3,318
113,890	113,175
54,263	52,446
16,392	13,147
59,626	60,728
27,624	29,882
12,964	13,501
8,185	8,193
19,037	17,345
9,176	7,228
54,440	52,969
28,441	28,082
—	—
25,999	24,886
18,934	17,639
59,449	60,205
△ 602	3,109
977	△ 3,504
△ 3,062	△ 1,936
△ 22	△ 309
△ 2,709	△ 2,641
17,083	15,233
15,233	12,663
48,529	52,855
26,716	28,482
15,943	15,411
12,855	20,510
179	723
126	100
46,595	49,593
28,889	24,928
15,762	16,531
13,040	15,359
354	719
440	439
940	1,016
4,279	4,990
2,649	841
1,873	2,089
173	151
△ 18	△ 365
403	409
△ 2,799	△ 3,006

IFRS				
	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	
受注高	144,871	133,304	131,166	
売上収益	108,441	117,859	130,674	
売上原価	△ 75,202	△ 80,124	△ 89,975	
売上総利益	33,238	37,735	40,699	
販売費及び一般管理費	△ 28,436	△ 29,173	△ 31,610	
営業利益	5,245	7,128	9,065	
金融損益	△ 216	48	1,734	
税引前利益	5,029	7,176	10,800	
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,246	4,518	6,579	
資産合計	147,408	156,137	173,926	
流動資産	62,027	68,570	83,535	
現金及び現金同等物	15,472	17,838	17,971	
非流動資産	85,380	87,566	90,390	
有形固定資産	42,039	40,832	41,403	
のれん	7,964	9,182	10,207	
無形資産	5,480	6,502	7,025	
その他の金融資産	6,721	7,434	6,423	
持分法で会計処理されている投資	1,974	2,077	2,434	
負債合計	81,687	83,843	91,956	
流動負債	49,963	48,889	55,840	
借入金	15,778	8,320	13,148	
非流動負債	31,723	34,953	36,116	
借入金	14,923	18,712	19,288	
資本合計	65,721	72,294	81,969	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,365	12,073	4,820	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,129	△ 2,750	△ 6,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	△ 7,928	1,892	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,765	1,395	△ 235	
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	970	369	
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	15,472	17,838	
現金及び現金同等物の期末残高	15,472	17,838	17,971	
受注高	コンサルティング事業 106,931	97,769	98,491	
	都市空間事業 17,874	21,457	18,207	
	エネルギー事業 19,986	13,991	14,343	
	その他 79	86	123	
売上収益	コンサルティング事業 72,594	80,098	88,510	
	都市空間事業 18,142	20,274	22,580	
	エネルギー事業 16,452	16,621	18,799	
	その他 1,251	865	783	
営業利益	コンサルティング事業 5,457	6,126	8,982	
	都市空間事業 1,759	2,266	1,588	
	エネルギー事業 640	814	1,290	
	その他 △ 2,611	△ 2,079	△ 2,796	

※ 2020年6月期のコンサルティング事業の数値は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業の内部取引消去前の単純合算値です。

※ 2020年6月期のエネルギー事業の数値は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業の内部取引消去前の単純合算値です。

※ 2022年6月期にPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIをエネルギー事業からコンサルティング事業に、愛知玉野情報システム株式会社をコンサルティング事業からその他にセグメント変更しました。2021年6月期も変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

# 会社情報 (2022年6月30日現在)

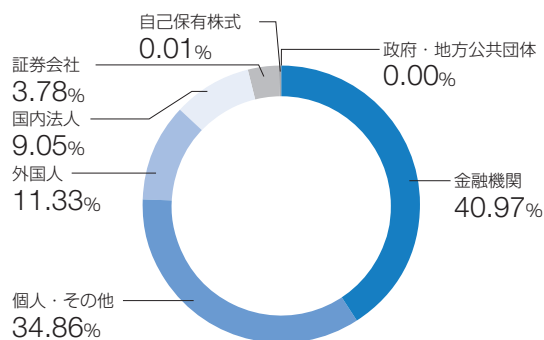
## 会社概要

**商号** 日本工営株式会社  
**本社所在地** 東京都千代田区麹町5丁目4番地  
**電話番号** (代表)03-3238-8030  
**代表者** 代表取締役社長 新屋 浩明  
**設立** 1946年6月7日  
**資本金** 7,517,131,641円(2022年10月28日時点)  
**事業内容** 開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売  
**従業員** 6,163名(連結)、2,663名(単独)

## 株式情報

**発行可能株式総数** 38,000,000株  
**発行済株式総数** 15,060,314株  
**株主数** 6,832名  
**決算日** 6月30日  
**上場証券取引所** 東京証券取引所(プライム市場)  
**証券コード** 1954  
**株主名簿管理人** みずほ信託銀行株式会社

### 所有者別 株式分布状況

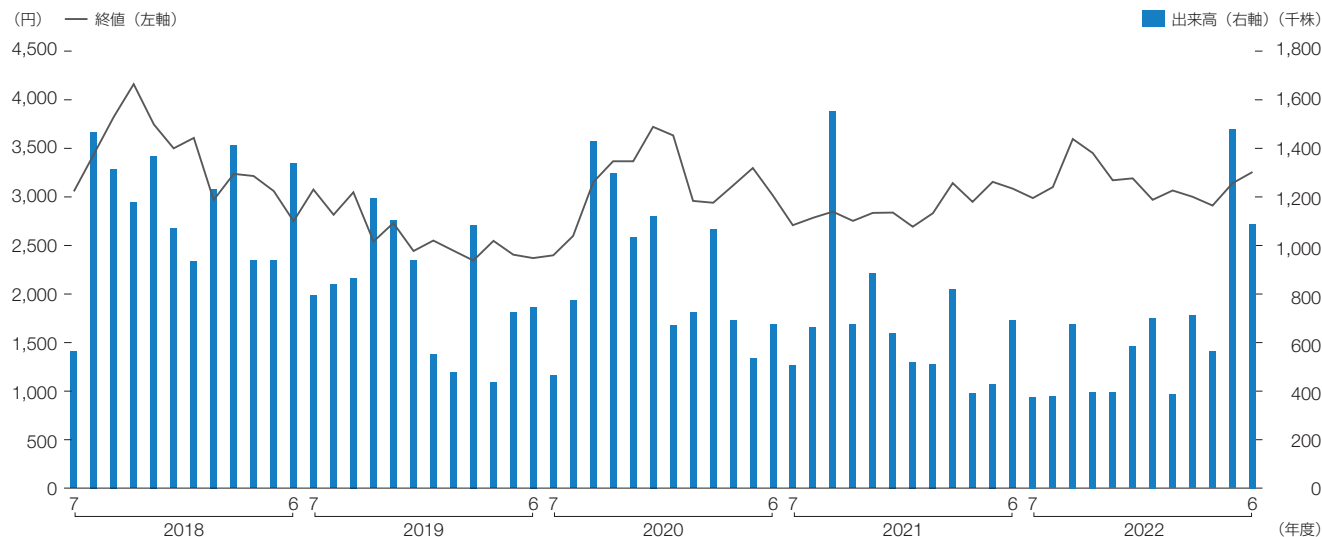


### 大株主(上位10名)

大株主(上位10名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2151	14.3
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1054	7.0
3 日本工営グループ従業員持株会	1018	6.8
4 株式会社三菱UFJ銀行	739	4.9
5 明治安田生命保険相互会社	564	3.8
6 GOVERNMENT OF NORWAY	387	2.6
7 株式会社みずほ銀行	382	2.5
8 株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	368	2.4
9 みずほ証券株式会社	305	2.0
10 応用地質株式会社	220	1.5

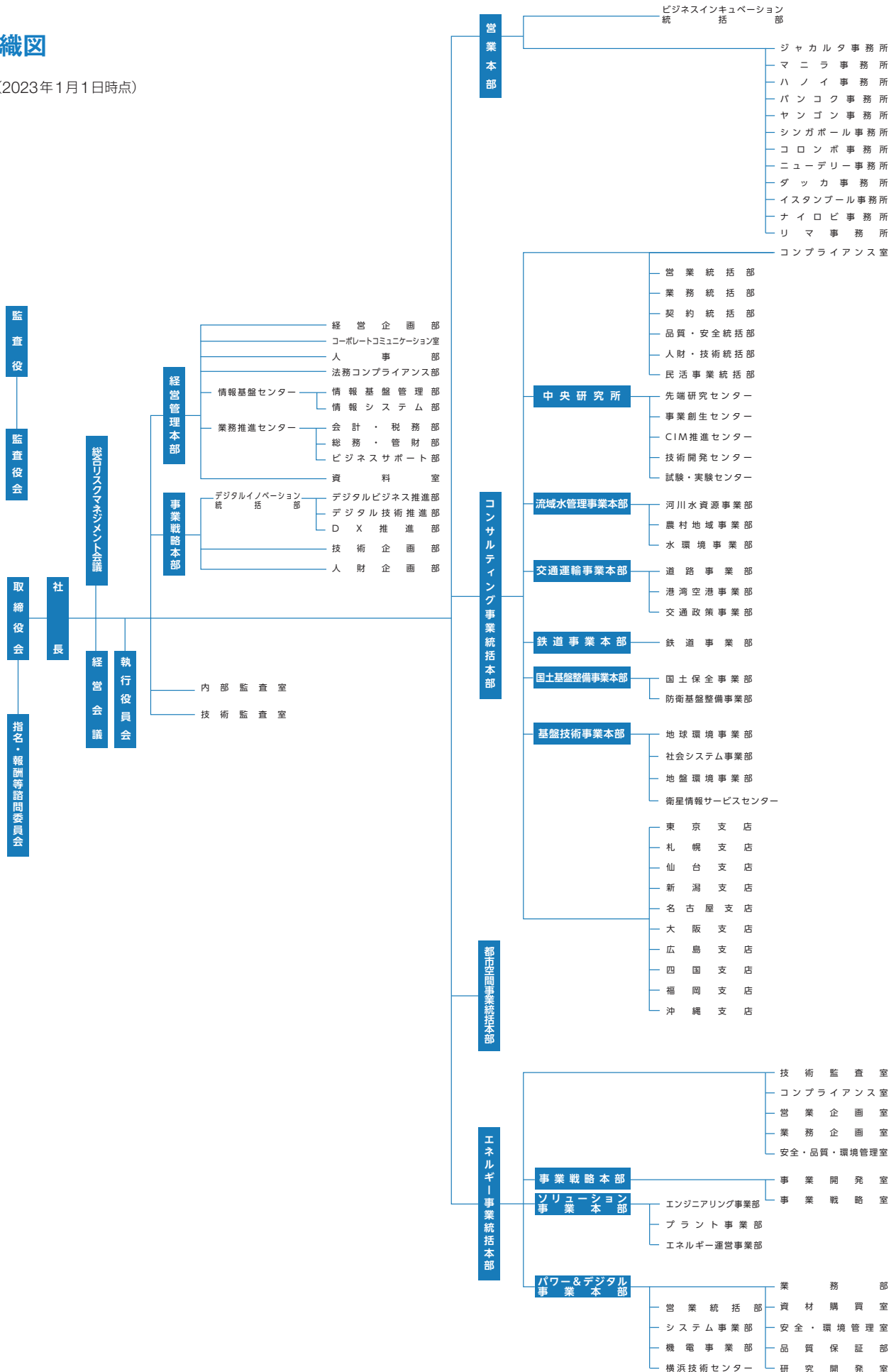
※ 持株比率は発行済株式総数(15,060,314株)より自己株式を控除した、15,058,503株を分母として計算しています。

## 株価推移

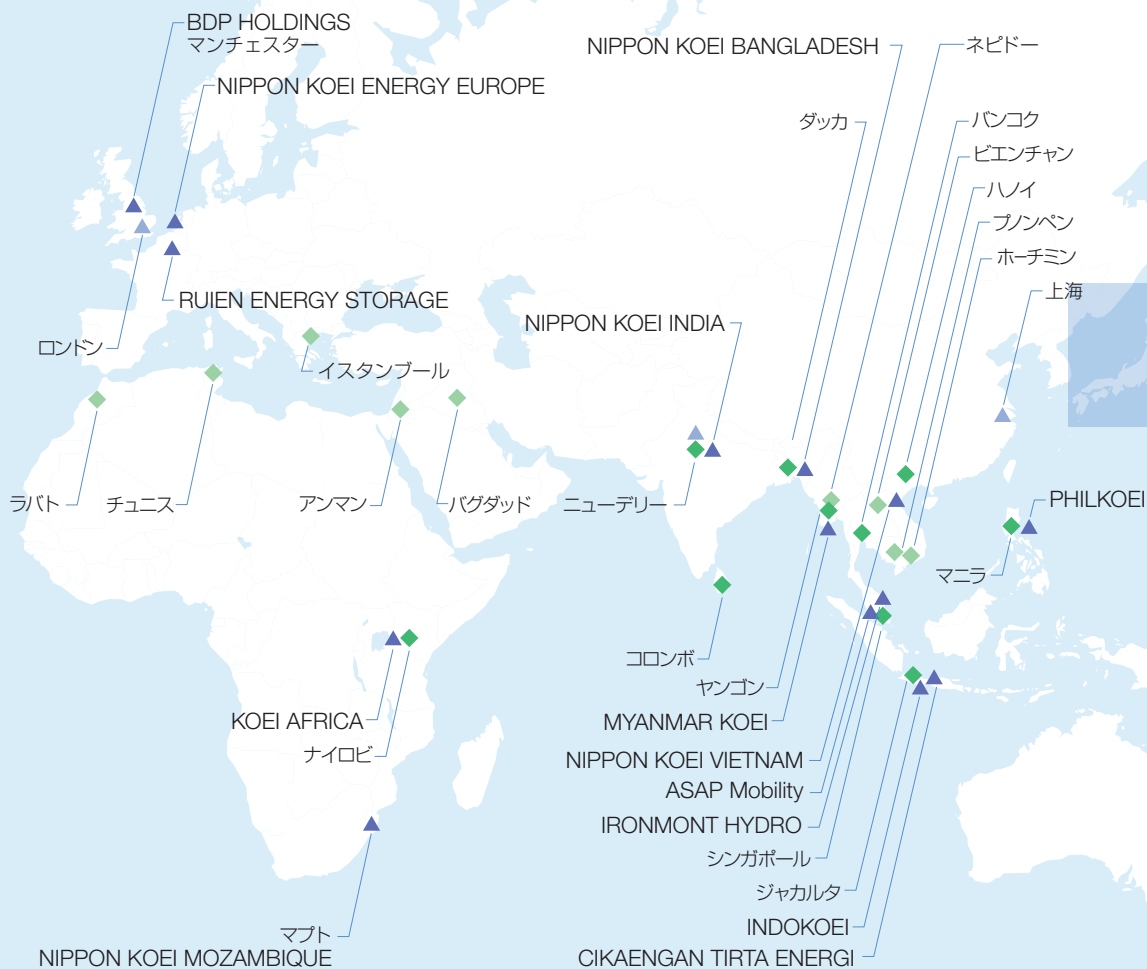


# 組織図

(2023年1月1日時点)



## ネットワーク (2022年12月31日現在)



## 主なグループ会社(連結子会社)

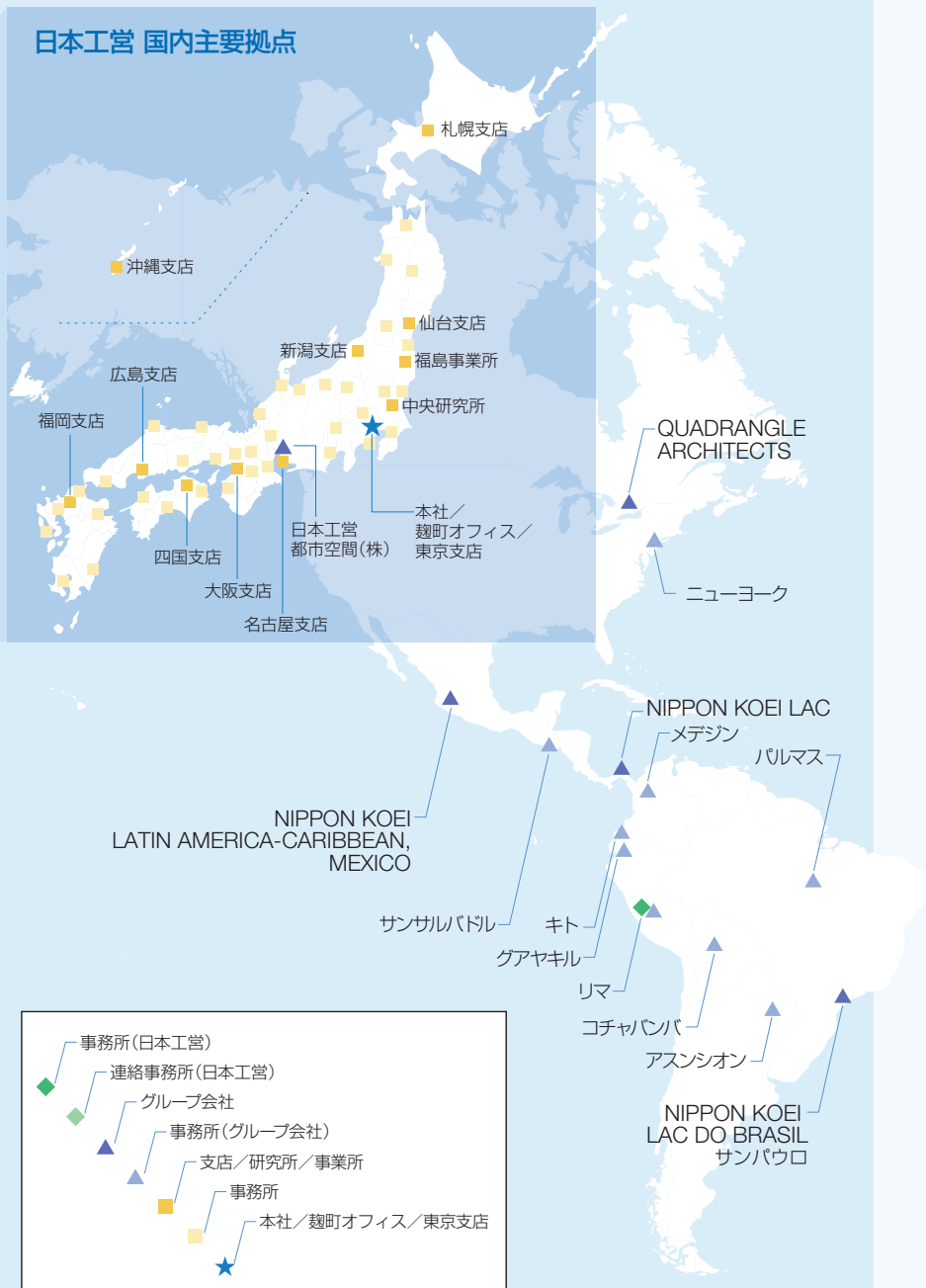
### コンサルティング事業

- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ
- 株式会社ジオプラン・ナムテック
- 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- PT. INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- KOEI AFRICA COMPANY LIMITED
- PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
- ASAP MOBILITY SDN. BHD.
- PT. IKI-TOYO

### 都市空間事業

- 日本工営都市空間株式会社
- 株式会社玉野エコスト
- 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
- 株式会社中瀬草原キャンプ場
- BDP HOLDINGS LIMITED
- BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED
- QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED

## 日本工営 国内主要拠点



## 沿革

- 1946 東京都千代田区内幸町に当社設立
- 1954 ビルマでパルーチャン発電計画受注 (海外進出第1号)
- 1958 株式会社日機製作所を買収 (1982年7月 株式会社ニッキ・コーポレーションに商号変更、現 連結子会社)
- 1963 東京証券取引所 市場第二部に株式上場
- 1978 千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1986 株式会社コーエイシステム設立 (現 連結子会社)
- 1989 フィリピンに PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立 (現 連結子会社)
- 1992 インドネシアに PT.INDOKOEI INTERNATIONAL 設立 (現 連結子会社) 株式会社エル・コーエイ設立 (現 連結子会社)
- 1995 株式会社コーエイ総合研究所設立
- 2003 中南米工営株式会社設立 (現 連結子会社) 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化 (現 連結子会社)
- 2005 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化 (現 連結子会社)
- 2007 ブラジルに NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. 設立 (現 連結子会社)
- 2008 インドに NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2010 パナマに NK LAC, INC. 設立 (2011年9月 NIPPON KOEI LAC, INC. に商号変更、現 連結子会社)
- 2012 ベトナムに NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2013 ミャンマーに MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. 設立 (現 連結子会社)
- 2015 株式会社工営エナジー設立 (現 連結子会社)
- 2016 英国の建築設計会社 BDP HOLDINGS LIMITED を子会社化 (現 連結子会社)
- 2017 株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング設立 (株式会社コーエイ総合研究所とシステム科学コンサルティング株式会社を経営統合、現 連結子会社)
- 2018 バングラデシュに NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. 設立
- 2019 カナダの建築設計会社 QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED を子会社化 (現 連結子会社)
- 2020 千代田区麹町に本社ビル竣工 (建替え)
- 2021 創立75周年記念事業を実施
- 2022 日本工営都市空間株式会社発足

### エネルギー事業

- 株式会社コーエイシステム
- 株式会社工営エナジー
- NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
- RNK UK INVESTMENTS LIMITED
- TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED
- TOLLCUX FINANCE LIMITED
- TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED
- CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED
- RUIEN ENERGY STORAGE NV

### その他

- 株式会社ニッキ・コーポレーション
- 愛知玉野情報システム株式会社
- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD.